

5 男性の課題に対応した男女共同参画の推進

(1) 男性への男女共同参画に関する理解促進

- ① KYOのあけぼのフェスティバル（継続・再掲）（男女共同参画課）

(2) 男性の育児・介護・地域活動等への参加促進

- ① 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度（継続・再掲）
（男女共同参画課）
- ② 男性職員の育児休業取得促進等（継続・再掲）（給与厚生課、教職員課、総務企画課）

(3) 育児休業等を理由とする男性に対するハラスメント防止対策

- ① 京都ウィメンズベース事業（新規・再掲）（男女共同参画課）

6 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

(1) 生活困窮者の状況に応じた自立促進支援

① 内職者団体運営補助事業（継続）（男女共同参画課）

内職者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、内職者団体の運営に要する経費に対して助成した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
3市町 5団体	継続

② 京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続・再掲）

（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

③ 北京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続・再掲）

（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

④ ママ再就職フェア（継続・再掲）（男女共同参画課）

⑤ 職業訓練支援制度（継続）（人づくり推進課）

公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける母子家庭の母に、訓練期間中の生活援護を図るため訓練手当を支給した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
81名（障害者等同じ制度の適用を受ける方も含む）	継続

⑥ 障害者自立就労支援事業（継続）（人づくり推進課）

障害者の職業訓練機会や職域の拡大を図り、就職を促進するため、障害者校以外の府立高等技術専門校において、知的障害者等を対象に、職業訓練・就職・職場定着までのきめ細かい一体的な支援により、障害者の自立・就労支援を行った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 発達障害者対象訓練 キャリア・プログラム科（1年） 入校者 10名 修了者 5名（就業率100.0%）	(1) 発達障害者対象訓練 キャリア・プログラム科（1年） 入校者 10名
(2) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年） 入校者 14名 修了者 6名（就業率100.0%）	(2) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年） 入校者 11名

⑦ 特別支援学校における職業教育の充実（新規）（特別支援教育課）

特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の充実を図った。

平成28年度実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・京都ジョブパークとの連携による生徒・保護者・教員対象の就労支援セミナーや企業見学・職場実習の実施など、企業とのマッチング向上を図る就労支援体制の充実 実績 府立特別支援学校 7校 ・全特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品の販売や実演を行う、「ふれあい・心のステーション」事業を実施 実績 来場者数 平成27年度 5,000人 平成28年度 5,000人

⑧ 生活福祉相談・就労支援事業（継続）（福祉・援護課、介護・地域福祉課）

生活困窮者等の抱える様々な相談を一元的に受け付ける生活就労相談窓口を設置し、生活保護や生活福祉資金貸付けの相談から、就労・自立までの継続的な支援を実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 就労支援員 22名（市、府保健所） (2) 就労支援員、キャリアカウンセラー、求人開拓員 31名（京都市） (3) 生活福祉資金相談員 42名（市区町村社会福祉協議会）	(1) 就労支援員 22名（市、府保健所） (2) 就労支援員、キャリアカウンセラー、求人開拓員 29名（京都市） (3) 生活福祉資金相談員 42名（市区町村社会福祉協議会）

⑨ 京都式生活・就労一体型支援事業（継続）（福祉・援護課、労働・雇用政策課）

多様な立場の府民が安心して暮らせる環境整備のため、生活保護と就労支援の連携の一層強化や、自立就労をサポートする機能を拡充し、働く意欲のある生活困窮者・生活保護受給者等の就労を総合的に支援した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 中間的就労提供事業者開拓推進事業 参加者数 18名 (2) スキルアップ訓練 延べ参加者数 203名 (3) 自立就労サポートセンターの運営 (4) 日常生活等自立支援事業 4箇所（通所型 3箇所、宿泊型 1箇所） (5) 就労体験事業 2箇所 (6) 中間的就労創出事業 3箇所 参加者数 28名 (7) 子どもの居場所づくり事業 1箇所	(1) スキルアップ訓練 延べ参加者数 70名 (2) 自立就労サポートセンターの運営 (3) 日常生活等自立支援事業 4箇所（通所型 3箇所、宿泊型 1箇所） (4) 就労体験事業 3箇所 (5) 子どもの居場所づくり事業 2箇所 (6) 就労準備支援事業等事業者育成事業 参加者 34名

⑩ **京都ジョブパークの運営（継続）（総合就業支援室）**

ハローワークとの一体的実施により、正規雇用を望む若年者はもとより、中高年齢者や女性の方等の幅広い府民に対して、相談からスキルアップ、就職、職場定着までをワンストップで支援した。

設置コーナー：総合受付、就業サポートセンター、学生就職センター、はあとふるコーナー、マザーズジョブカフェ等を設置。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<p><京都ジョブパーク> 新規登録者数 15,837人 就職内定者数 10,361人 うち正社員数 6,161人</p> <p><主なコーナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業サポートセンター 新規登録者数 4,246人 就職内定者数 3,572人 うち正社員数 2,101人 ・学生就職センター 新規登録者数 3,955人 就職内定者数 2,589人 うち正社員数 2,546人 ・はあとふるコーナー 新規登録者数 372人 就職内定者数 237人 うち正社員数 14人 ・マザーズジョブカフェ 新規登録者数 2,319人 就職内定者数 1,179人 うち正社員数 151人 	<p><京都ジョブパーク> 新規登録者数 12,132人 就職内定者数 9,844人 うち正社員数 6,874人 （平成28年12月末現在）</p> <p><主なコーナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業サポートセンター 新規登録者数 2,094人 就職内定者数 1,957人 うち正社員数 1,107人 ・学生就職センター 新規登録者数 3,684人 就職内定者数 4,308人 うち正社員数 4,259人 ・はあとふるコーナー 新規登録者数 340人 就職内定者数 185人 うち正社員数 14人 ・マザーズジョブカフェ 新規登録者数 1,655人 就職内定者数 989人 うち正社員数 200人

⑪ **自立就労サポートセンターの設置（継続）（福祉・援護課、総合就業支援室）**

京都ジョブパーク内に設置した「自立就労サポートセンター」において、コミュニケーション能力や日常生活自立等の生活面に課題を抱え、中長期的な支援が必要な就労困難者等に対して、就労に向けた寄り添い型支援を実施するとともに、中間的就労の場の開拓や生活困窮者等の自立相談支援を行う市や府保健所の支援を行った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<p><自立就労サポートセンター> 来所者数 1,995人 新規登録者数 467人 寄り添い支援者数 182人 就職者数（中間的就労含む）187人</p>	<p><自立就労サポートセンター> 来所者数 1,726人 新規登録者数 363人 寄り添い支援者数 133人 就職者数（中間的就労含む）128人</p>

⑫ **青少年ひきこもり訪問「チーム絆」事業（継続）（青少年課、障害者支援課）**

社会的ひきこもりに悩む青少年に対し、民間支援団体、支援サポーター、関係行政機関が有機的・継続的に連携・協働する体制を構築しながら、相談支援や居場所づくり、社会体験、職親制度など、ひきこもりの「段階」に応じた各種支援施策を講じた。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 京都府ひきこもり相談の設置 電話 延べ 445件 面接 延べ 889件（実 162件） 家族教室 延べ 178家族（障害者支援） (2) 京都府青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議の設置 参加民間支援団体 38団体 (3) ひきこもり支援情報ポータルサイトの設置・運営 (4) インターネット相談窓口の設置、メールマガジンの発行 (5) ひきこもり支援職親事業の実施 登録職親 131事業所 延べ参加者数 20名 (6) 「チーム絆」相談件数 延べ 6,047件（実368件）	(1) 京都府ひきこもり相談の設置 電話 延べ 208件 面接 延べ 424件（実 122件） 家族教室 延べ 63家族（障害者支援） (2) 京都府青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議の設置 参加民間支援団体 36団体 (3) ひきこもり支援情報ポータルサイトの設置・運営 (4) インターネット相談窓口の設置、メールマガジンの発行 (5) ひきこもり支援職親事業の実施 登録職親 81事業所 延べ参加者数 1名 (6) 「チーム絆」相談件数 延べ1,700件（実246件） (7) 自立・就労支援コーディネーター支援数 11件 ※平成28年9月末現在

⑬ **特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業（継続）（住宅課）**

子育て家庭や障害者のいる家庭の家賃負担の軽減を図るため、中堅所得階層に対するファミリー向け住宅である特定公共賃貸府営住宅を公営住宅家賃を限度として提供することにより、子育て・障害者支援の充実を図った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
新規適用 1世帯 年度末時点適用 5世帯	継続

(2) **ひとり親家庭の実情に応じた就業支援、子どもへの生活・学習支援**

① **自立支援給付金支援事業（継続）（家庭支援課）**

ひとり親家庭の方に、自立支援給付金を支給し、就職に向けた資格取得を支援した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 高等職業訓練促進給付金 5名 (2) 自立支援教育訓練給付金 1名	・対象資格を修業期間2年以上→1年以上へ拡大 ・支給期間を2年間→最大3年間へ拡大

② **母子家庭の母の就労支援事業（継続）（家庭支援課）**

直ちに就労が困難な母子家庭の母に対し、就業に向けた職業体験やビジネスマナーの習得及び生活相談を実施し、早期に就労に結びつけることにより母子家庭の生活の安定と心のケアを図った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
実施事業所 2箇所 (1) 生活相談「心のケア」 参加者に対し、悩みなどの相談に乗り「心のケア」を実施 (2) 就労体験 受託事業者等の施設において就労体験を実施 (3) 就労スキルの習得に向けた支援 ビジネスマナー講座、コミュニケーションスキルの習得など、就労に向けて必要なスキルの習得を実施 (4) 就労に向けた支援 ひとり親家庭自立支援センター、ハローワーク及び市町村と連携して就労に向けた支援を実施	継 続

③ **ひとり親家庭自立支援センターの運営（継続）（家庭支援課）**

「ひとり親家庭自立支援センター」（京都ジョブパークマザーズジョブカフェ、北京都ジョブパークマザーズジョブカフェ）において、ひとり親家庭の母や父等に自立支援に向けた就業サービスを提供した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
相談件数 3,184件 就業につながった者 301名 資格取得講習会受講者数 455名 巡回（出張）相談 88名	継 続

④ **ひとり親家庭就職活動支援事業（継続）（家庭支援課）**

母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるよう京都ジョブパークマザーズジョブカフェ等と連携して就職に対する支援（就職面接会等）を行った。

⑤ **高等職業訓練促進資金貸付事業（新規）（家庭支援課）**

高等職業訓練促進給付金を受給中の方に対し、養成機関への入学準備金及び就職準備金の貸付を実施し、資格取得及び就職支援を行った。

平成28年度実施状況
入学準備金（500千円）及び就職準備金（200千円）の貸付を実施

【府警関係のもの】

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 指定被害者支援要員による被害直後の支援 (2) 犯罪被害者心理カウンセラーによるカウンセリング等の実施 (3) 各種公費負担制度の運用 ・性犯罪や傷害などの身体犯罪被害者への診断書料等 ・被害直後の一時避難場所に係る費用 ・被害者等に対する精神科医師の診察に係る費用 ・司法解剖後における死体検案書料 ・司法解剖後における遺体修復に係る費用	(1)～(3) 継 続 (4) (公社) 京都犯罪被害者支援センターとの連携 ・支援センターに対する情報提供の推進 ・支援員養成講座における講義の実施 (5) 京都府犯罪被害者支援連絡協議会の運営 (6) 犯罪被害者支援総合プラン「京の絆」の推進 (7) 本でひろがる支援の輪プロジェクト（京都ホンデリング）の実施

④ 府民相談、府民無料法律相談等（継続）（府民総合案内・相談センター）

開かれた府政、親切府政の窓口として、本庁に府民総合案内・相談センターを、また、各総合庁舎に総合案内・相談コーナーを設置するとともに、園部・福知山・舞鶴・宮津・峰山の5総合庁舎においては、弁護士による民事の無料法律相談を実施した。

また、弁護士過疎地域における住民の弁護士へのアクセスを容易にするため、京都弁護士会が運営する丹後法律相談センターに助成を行った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 無料法律相談 実施回数 28回 相談件数 197件 (2) 丹後法律相談センター 相談件数 175件	(1) 無料法律相談 実施回数 19回 相談件数 143件 (2) 丹後法律相談センター 相談件数 147件（平成28年12月末現在）

⑤ 府民総合案内・相談センターの運営（継続）（府民総合案内・相談センター）

府民の方等から問合わせ・苦情・要望・提案に一元的に対応する「府民総合案内・相談センター」を運営した。

業務内容：総合案内、コールセンター、府民相談、行政相談、各種申込書、イベント情報の提供 等

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
場 所 京都府庁第1号館1階 電話等 15,579件 （電話 8,703件 Eメール 6,068件 FAX 663件 郵便 145件） 内 容 問合せ 14,934件 意見要望 349件 苦情 189件 お礼 107件 来 庁 9,316件	場 所 京都府庁第1号館1階 電話等 13,666件 （電話 6,773件 Eメール 6,266件 FAX 552件 郵便 75件） 内 容 問合せ 13,176件 意見要望 313件 苦情 128件 お礼 49件 来 庁 7,777件（平成28年12月末現在）

⑥ 自殺防止総合対策事業（継続）（消費生活安全センター、福祉・援護課）

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<p>(1) 消費者あんしんサポート事業（多重債務） 多重債務の相談件数は少ないながらも依然として相談があり、また、自殺の原因の一つでもあることから、府内各地で無料法律相談の機会を提供した。 ・府内6箇所を実施 実施回数 17回 相談者数 32名</p> <p>(2) 自殺防止総合対策事業 京都府自殺対策に関する条例に基づき、悩み苦しむ人を孤立させず、全ての府民が地域社会の一員として共に生き、共に支え合う京都府づくりを進めるため、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進 ・京都府自殺対策推進協議会の設置（4月） ・「京都府自殺対策推進計画」の策定（12月） ・京都いのちの日シンポジウムの開催 テーマ：「共に生き、共に支え合う京都府づくり」（平成28年3月1日（火）開催。参加者数312人） ・自殺予防教育の実施（8小学校、5中学校） ・民間団体等支援人材交流会の開催（2回開催。延べ参加者数38人） ・ゲートキーパーの養成（4,265人） ・自殺対策事業補助金（19市町村及び8民間団体に補助） ・自殺ストップセンターにLINE相談電話を開設 ・自死遺族サポーターの養成（6人） ・救急医療機関と連携した未遂者対策（4圏域） ・臨床宗教師による自死遺族等のための居場所（2回開催。延べ参加者数6人） ・未遂者、自死遺族・遺児のための居場所（3箇所）</p>	<p>(1) 消費者あんしんサポート事業（多重債務） 多重債務相談件数は少ないながらも依然として相談があり、また、自殺の原因の一つでもあることから、府内各地で無料法律相談の機会を提供した。 ・府内6箇所を実施 実施回数 19回 相談者数 33名 (平成28年12月末現在)</p> <p>(2) 自殺防止総合対策事業 悩み苦しむ人を孤立させず、全ての府民が地域社会の一員として共に生き、共に支え合う京都府づくりを進めるため、京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進</p> <p>○自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進 ①「京都いのちの日」シンポジウムの開催（予定） ②小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施（6小学校、3中学校） ③民間団体等支援人材交流会の開催（1回開催） ④団体が行う自殺対策事業の支援（7民間団体に補助（予定））</p> <p>○自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進 ①大学コンソーシアム京都における自殺対策に関する連続講座の開講（14回開講） ②学生を対象としたメンタルヘルス対策の開始（予定） ③働く人のメンタルヘルス対策の実施（継続中） ④ゲートキーパーの養成（継続中） ⑤生きづらさを抱える若者のための居場所づくり（予定） ⑥自死遺族サポーターによる支援（サポーターを6人養成）</p> <p>○自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備 ①自殺ストップセンターのLINE電話相談時間の延長（9：00～16：30→9：00～20：00） ②救急医療機関等と連携した未遂者支援の推進（継続中） ③臨床宗教師による自死遺族のための居場所づくり（1回開催） ④市町村が行う自殺対策事業の支援（20市町村に補助（予定））</p> <p>○京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価（平成28年10月14日開催）</p>

⑦ 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり推進事業

(継続) (障害者支援課)

「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」に基づき、障害の有無にかかわらず共生社会の実現に向け、障害の理解促進の取組、障害を理由とした不利益取扱い等に関する相談・調整体制の整備等を図った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<p>条例が施行され、その趣旨・内容を広く府民に周知するため、条例の内容をわかりやすく説明するパンフレットや、障害者雇用支援月間（9月）に合わせた重点的な広報・啓発を実施。また、条例に基づく相談・調整体制の整備等を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例や平成28年4月から施行された障害者差別解消法について、広く府民、企業、市町村等に周知・啓発。 ・ 障害を理由とした不利益取扱いや合理的配慮等について、専用窓口での相談対応を行った。 ・ 共生社会の実現に向けた障害者の社会参加を支援するため、外見からは配慮が必要なことが分からない方（義足、人工関節、内部障害、難病、妊娠初期の方など）が配慮を必要としていることを周囲に知らせるためのマーク（ヘルプマーク）の作成、普及・啓発の実施、条例や平成28年4月から施行された障害者差別解消法について、広く府民、企業、市町村等に周知・啓発

7 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) DV被害の気づきの促進、相談、保護・自立までの切れ目ない支援

① 配偶者等からの暴力相談窓口の設置（継続）（家庭支援課）

DVの防止、被害者支援を図るため、配偶者暴力相談支援センター（家庭支援総合センター、南部家庭支援センター及び北部家庭支援センター）にDV専用相談窓口を設置し、相談支援を行った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
配偶者暴力相談支援センター 9,084件 (対前年比 3.2%増)	配偶者暴力相談支援センター 6,561件 (平成28年12月末現在)

② 配偶者等からの暴力防止・被害者支援事業（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、住宅課）

必要に応じ一時保護を行うとともに、被害者の社会的自立に向けた情報提供を行った。また、被害者支援に関わる関係機関との連携により、被害者の状況に応じた支援を行った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
一時保護件数 110件 (1) 民間シェルターへの運営費補助 (2) 通訳・翻訳事業、診断書料給付事業 (3) 自立支援グループワークの実施 南部会場で開催 参加者 延べ 41名 (4) DV被害者への府営住宅優先入居の実施 募集 6件 申込み 3件 入居 2件 (5) DV被害者地域生活サポーター 新規登録者 8名 合計 73名	一時保護件数 60件（平成28年12月末現在） (1) 民間シェルターへの運営費補助 (2) 通訳・翻訳事業、診断書料給付事業 (3) 自立支援グループワークの実施 南部会場で開催（予定） (4) DV被害者への府営住宅優先入居の実施 募集 4件 申込み 1件 入居 1件 (5) DV被害者地域生活サポーター 新規登録者 5名 合計78名

③ 家庭支援総合センターの運営（継続）（家庭支援課）

家庭支援総合センターにおいて、児童虐待やDV、障害、非行、ひきこもりなど、複雑・多様化する様々な家庭問題に迅速・的確に対応するとともに、関係機関の連携・協力のもと、家庭問題に対する総合的・専門的な相談支援を実施した。

④ 南部及び北部家庭支援センターの運営（継続）（家庭支援課）

宇治児童相談所及び福知山児童相談所に配偶者暴力相談支援センターの機能を付与し、それぞれ「南部家庭支援センター」、「北部家庭支援センター」として相談支援を実施した。

⑤ **女性のための相談ネットワーク会議（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）**

女性のための相談機関が研鑽と情報交換を行い、相談者により有効な支援を行うため、ネットワーク会議を開催した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
第1回 平成27年7月21日 研修「人権とは、パーソナリティとは？」	第1回 平成28年7月5日 研修「インターネットを介したトラブル や犯罪被害の現状とその対策について」
第2回 平成28年2月16日 相談事例研究	第2回 平成29年2月14日 相談事例研究

⑥ **配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（継続）（男女共同参画課、家庭支援課）**

関係機関が一体となって、DV対策に関する施策や支援を行うため、ネットワーク京都会議を開催した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
代表者会議 平成27年7月16日 啓発部会・相談部会 平成27年8月7日 「DV被害者支援シンポジウム2015」 平成27年11月2日	代表者会議 平成28年7月22日 啓発部会・相談部会 平成28年8月31日 保護・自立支援部会 平成29年3月（予定） 「DV被害者支援シンポジウム2016」 平成28年11月8日

⑦ **「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」の設定と啓発事業（継続）（男女共同参画課）**

DV被害者が自ら被害に気づき、安心して周りの人に相談できる環境づくりとDVを許さない社会づくりを推進するため、啓発期間を定め啓発事業を実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
啓発期間 平成27年11月12日～25日を中心とする期間 啓発事業 (1) DV啓発冊子及び啓発グッズを作成し、府民約10,000名に対して街頭啓発を実施 (2) DVを考えるつどいの開催（府内2箇所） 宮津市 平成27年11月13日 参加者 22名 久御山町 平成28年2月3日 参加者 74名 (3) 京都タワーのパープルライトアップの実施 平成27年11月12日 女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン」にちなんで、京都市との共催により、京都タワーを紫色にライトアップするとともに、街頭啓発を実施。	啓発期間 平成28年11月12日～25日を中心とする期間 啓発事業 (1) DV啓発冊子及び啓発グッズを作成し、府民約10,000名に対して街頭啓発を実施 (2) DVを考えるつどいの開催（府内2箇所） 京丹後市 平成29年1月13日 参加者 96名 井手町 平成29年2月16日 参加者 38名 (3) 京都タワーのパープルライトアップの実施 平成28年11月15日 女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン」にちなんで、京都市との共催により、京都タワーを紫色にライトアップするとともに、街頭啓発を実施。

⑧ **若年層を対象にした啓発事業（継続）（男女共同参画課、学校教育課）**

高校生を中心に、デートDV予防のための啓発資料や京都府教育委員会が作成した「人権学習実践事例集」等を活用した人権学習を行った。

(2) DVやストーカー等被害者の安全保護対策

① DV・ストーカー安全保護対策（継続）（警察本部生活安全対策課）

DVやストーカー事案に関し、警察署等において24時間体制で相談対応を行うとともに、行政や関係機関等と連携し、一時避難など被害者の安全確保に努めている。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<p>(1) 取扱い件数（平成27年中）</p> <p>ア ストーカー事案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知件数 432件（前年対比-28） ・ 検挙件数 56件（前年対比+4） <p>イ DV事案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知件数 1,550件（前年対比+226） ・ 検挙件数 131件（前年対比+4） <p>(2) 被害者の安全保護対策</p> <p>ア 機器等の活用</p> <p>相談に訪れた被害者に対し、被害防止のためのアドバイスをを行うとともに、防犯ブザー、屋外用携帯緊急通報システム、防犯カメラ等を貸出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯ブザー 各警察署で運用 ・ 屋外用携帯緊急通報システム 8台（本部で運用） ・ 防犯カメラ 8台（本部で運用） <p>イ 犯罪被害者等即時対応システムへの登録のべ件数（平成27年中）</p> <p>ストーカー 245件</p> <p>DV 195件</p>	<p>(1) 取扱い件数（平成28年中）</p> <p>ア ストーカー事案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知件数 486件（前年対比+54） ・ 検挙件数 51件（前年対比-5） <p>イ DV事案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知件数 1,723件（前年対比+173） ・ 検挙件数 110件（前年対比-21） <p>(2) 被害者の安全保護対策</p> <p>ア 継続</p> <p>イ 犯罪被害者等即時対応システムへの登録のべ件数（平成28年中）</p> <p>有効登録件数 ストーカー 238件</p> <p>DV 191件</p> <p>(3) ストーカー事案再発防止研究会の設立（全国初）</p> <p>ストーカー事案の再発を防止するため、大学教授、司法関係者及び京都府・京都市・教育委員会等の行政担当者等で構成した研究会を設立し、平成28年12月までに2回の研究会を開催。（年度4回予定）</p>

(3) 性暴力被害者への支援

① 性暴力被害者支援事業費（継続）（家庭支援課）

性暴力被害者に対して、行政、医療機関、警察、弁護士会、民間団体等が連携し、被害直後から中長期にわたる総合的な支援を提供するため、「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」（愛称：京都SARA（サラ））を設置した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
相談受付件数（設置日：平成27年8月10日） （1）電話相談件数 321件（153人） （2）相談対応状況 ・助言・情報提供 193件 ・弁護士等への連絡・調整 25件 他機関紹介等 12件 （3）医療・カウンセリングの公費負担活用 ・医療費 5人 ・カウンセリング 55回（13人）	相談受付件数 （1）電話相談件数 884件（230人） （2）相談対応状況 ・助言・情報提供 544件 ・弁護士等への連絡・調整 61件 ・他機関紹介等 19件 （3）医療・カウンセリングの公費負担活用 ・医療費 18人 ・カウンセリング 146回（30人） （平成28年12月末現在）

8 生涯を通じた男女の健康支援

(1) 妊娠・出産・子育てにわたり切れ目のない支援

① 少子化対策総合戦略事業（継続）（男女共同参画課、文教課、

少子化対策課、子育て政策課、家庭支援課、学校教育課、社会教育課）

京都府少子化対策条例の施行（平成28年4月1日）を機に次代の社会を担う子どもや若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを生き育てる希望が叶う社会の実現に向け、社会全体で一丸となり、抜本的・総合的な少子化対策の推進を図る。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<p>(主要事業を掲載)</p> <p>(1) 少子化対策総合戦略会議の開催…平成27年度2回開催（平成26年度までに全6回開催）</p> <p>(2) 子育て世帯の経済的負担軽減</p> <p>①第3子以降の幼稚園や保育園等の保育料無償化制度の創設（平成27年4月） [減免額] 保育料全額免除（所得制限あり） [実施主体] 市町村</p> <p>②子育て医療助成制度の対象を中学校卒業まで拡大（平成27年9月） [対象年齢] 小学校卒業から中学校卒業までに拡大 [実施主体] 市町村 [負担額] 1医療機関 月額200円 （3歳以上の通院は月額3,000円が上限）</p> <p>(3) 結婚支援</p> <p>①きょうと婚活応援センターの開設 平成27年10月10日</p> <p>②若者ライフデザインラボの創設</p> <p>③ストップ少子化クロスメディア事業 ・キックオフイベントの開催 [日時] 平成27年10月30日 [場所] 京都駅ビル室町小路広場 ・「一緒にしあわせ! 子育て京都」キャンペーン専用サイトの開設 写真、動画、メッセージの投稿・投票募集 （募集期間：平成27年10月30日～平成28年1月15日）</p> <p>・体験・プログラムの作成 「子育て学習プログラム」作成に向けた実践体験教室を実施 [日時] 平成27年7月31日 [場所] 舞鶴赤れんがパーク4号棟 [参加者] 71名（高校生64名、中学生7名）</p>	<p>(主要事業を掲載)</p> <p>(1) 子育てピアサポート事業</p> <p>①市町村子育て世代包括支援センター（愛称：「子育てピア」）運営、支援</p> <p>②子育て支援団体の育成支援</p> <p>③子育て支援情報の提供 （「子育て応援パスポート全国共通化事業」等）</p> <p>④子育てピアサポーター養成</p> <p>⑤子どもを育む文化創造府民運動</p> <p>⑥「きょうと子育てピアサポートセンター」の設置</p> <p>(2) 保育人材総合確保事業</p> <p>①保育士修学資金の貸付等</p> <p>②京都府保育士・保育所マッチング支援センターの運営</p> <p>(3) 地域子育て人材養成事業</p> <p>①産前・産後ケア専門員・訪問支援員の養成</p> <p>②子育ての達人・子育て支援員等の養成</p> <p>(4) 「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業</p> <p>①京の子育て応援総合融資 子育てに係る費用全般を対象とした新たな金融商品を金融機関と協働して創設（府は金融機関を預託方式により支援）し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②第3子以降保育料無償化 子育て世帯の経済的負担を軽減し、「2人目・3人目の壁」を突破するため、3人目以降の幼稚園や保育園における保育料を無償化。</p> <p>③不妊治療給付等事業の拡充</p> <p>(5) 子ども・子育て基盤整備事業</p> <p>①保育所、放課後児童クラブ等の整備促進</p> <p>②小規模保育、病児保育、一時預かり事業等</p> <p>(6) 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業 婚活支援団体や婚活マスター、民間事業者等と連携し、結婚を希望する独身男女の総合支援拠点「きょうと婚活応援センター」を運営</p>

<p>(4) はじめての妊娠・出産支援</p> <p>① 妊娠から子育てまでの包括支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療等 ア. 一般不妊治療 イ. 男性不妊治療 ウ. 不育治療 ・特定不妊治療 ・不妊治療や不育治療を受けるための経済的負担の軽減 <p>産前・産後ケア専門員養成講座 76人 産前・産後訪問支援員養成講座 97人</p> <p>(5) 子育て支援</p> <p>① 結婚・子育て世帯にやさしい住環境部会の開催 平成27年6月25日</p> <p>② 保育所における保護者サポート事業 ペアレントパートナー養成講座 (保育所内で親育ち支援を行う保育士養成講座) 府内4カ所で開講</p> <p>③ きょうと子育て応援電子マップの作成 パスポート協賛店をはじめとした様々な子育て家庭のお出かけスポットを手軽に探すことのできる電子マップ (HPとスマホアプリ)を開発し、運用</p>	<p>(7) きょうと若者ライフデザイン事業</p> <p>① ワークショップ等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府が開発したプログラムを活用して、大学生や企業に勤務する若手職員向けのワークショップやセミナーの開催 ・結婚や家庭を持つことを希望する若者向けの相談や講座の開催 <p>② 講師人材の養成</p> <p>③ 広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な人やあこがれの職業についている人の「生き方ログ」の作成・配布 ・若者をターゲットとした広報啓発 <p>(8) 学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業</p> <p>① 小中学生への教育・啓発 助産師が、子どもの発達段階に応じ、生命の誕生や体の発育等について講話を実施</p> <p>② 高校生への教育・啓発 産婦人科医師が、妊娠・出産に影響を与えること(日々の健康管理、食生活等)や妊娠・出産の適齢期について講話を実施。また、「子育て学習プログラム」を活用した授業を実施(府立高校30校(分校含む。))</p>
---	---

② **総合周産期母子医療センター運営助成(継続)(医療課)**

京都第一赤十字病院に設置された「総合周産期母子医療センター」の運営に対して助成した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
助成額 26,149千円 患者数 MFICU(母体胎児集中治療室) 2,099名 NICU(新生児集中治療室) 3,328名 GCU(新生児治療回復室) 4,384名	継 続

③ **周産期医療システム運営(継続)(医療課)**

総合周産期母子医療センターの運営に併せ、周産期医療情報システムの運営に対して助成した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
助成額 19,110千円 システム取扱件数 新生児 1,086件 母体 348件	継 続

④ **地域周産期母子医療センター運営助成(継続)(医療課)**

府内各地域における周産期医療を確保するため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費を助成し、周産期医療体制の充実・強化を図った。

⑤ **産前・産後ケア専門員・訪問支援員の養成（新規）（子育て政策課）**

妊娠・出産期の不安を軽減するため、妊産婦や家族の状況を継続的に把握し、個々のニーズに応じた支援プランを作成する「産前・産後ケア支援員」を養成するとともに、母体及び胎児に対するケアや家事支援により、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ「産前・産後ケア訪問支援員」を養成。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
・産前・産後ケア専門員養成講座（受講者76名） ・産前・産後訪問支援員養成講座（受講者97名） ※平成26年～27年養成人数 ・産前・産後ケア支援員 138名 ・産前・産後ケア訪問支援員 121名	・産前・産後ケア専門員養成講座（受講者：62名） ・産前・産後訪問支援員養成講座（受講者：61名） ※平成29年1月現在

(2) **不妊治療等の支援**

① **不妊治療等給付事業助成（継続）（子育て政策課）**

不妊治療及び不育症治療を受けている方に対して、その治療に要する経費の一部を助成した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 不妊治療（※一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療） 6,003件 助成額 75,805千円 (2) 特定不妊治療 1,646件 助成額 202,743千円	不妊治療や不育症治療における経済的負担を軽減するため、治療に要する費用に対し助成を実施

② **妊娠出産・不妊ほっとコール（継続）（子育て政策課）**

府立医科大学附属病院に相談員を配置し、妊娠や不妊・不育に悩む方に電話相談（「妊娠出産・不妊ほっとコール」）を実施するとともに、希望者には産婦人科医等による面接相談を実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
相談件数 192件	176件 （※平成29年1月末時点）

(3) **子宮頸がん・乳がん検診による早期発見の取組**

① **がん対策推進事業（継続）（健康対策課）**

女性がんについて早期発見・早期治療につなげるための重点的な啓発及びがん登録事業を実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 乳がんピンクリボン活動、子宮頸がん検診啓発活動ライトアップの実施（京都タワー・府庁旧本館 ほか） (2) 府健診受診促進キャンペーンと連携した街頭啓発等の実施 (3) 子宮頸がん検診プロジェクト啓発イベントの実施 (4) がん登録事業の実施	(1) 乳がんピンクリボン活動ライトアップの実施（京都タワー・府庁旧本館 ほか） (2) 府健診受診促進キャンペーンと連携した地下鉄広告での啓発等の実施 (3) 子宮頸がん検診プロジェクト啓発イベントの実施 (4) がん登録事業の実施 (5) 企業・事業所等向けがん予防啓発セミナーの実施

9 男女共同参画についての理解の促進と教育・学習の充実

(1) 男女共同参画についての啓発・教育促進

① KYOのあけぼのフェスティバル（継続・再掲）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

② 京都府あけぼの賞（継続）（男女共同参画課）

各分野で先駆的に活躍し、特に功績の著しい女性やグループに「京都府あけぼの賞」を授与した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
受賞者 4名1団体 コシノジュンコ（デザイナー） 高橋政代（医学博士） 宮原知子（フィギュアスケート選手） 村上良子（染織家・紬織） 樹々の会（女性林業研究グループ）	受賞者 4名1団体 久山多代子（森林インストラクター） 後藤由美子（（公財）京都古文化保存協会常務理事兼事務局長） 廣瀬順子（柔道選手） 山本茜（截金ガラス作家） 特定非営利活動法人加茂女 （放置竹林整備、地域づくり）

③ らら京都ニュースの配信（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターの取組事業や男女共同参画に関する情報を提供した。

④ KYOのあけぼのホームページ等の運営（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

ネットを通じた男女共同参画の普及啓発を図るため、男女共同参画課（KYOのあけぼのホームページ）及び府男女共同参画センターのホームページを運営した。

⑤ らら京都メールマガジンの配信（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターが実施する、男女共同参画の推進に関するセミナーやイベント等の情報をタイムリーに配信した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
毎月1回定期的に発行（定期：12回・号外：2回） 配信個人・団体数 5,581団体	毎月1回定期的に発行（定期：9回・号外：1回） 配信個人・団体数 3,997団体（平成28年12月末現在）

⑥ 情報提供事業（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターで、男女共同参画に関する様々な情報を提供した。

⑦ 男女共同参画に関する意見交換会（継続・再掲）（男女共同参画課）

⑧ スポーツ指導者育成事業（継続）（スポーツ振興課）

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 女性スポーツ指導者研修事業 女性スポーツ団体の育成及び府民スポーツの振興を図るため、女性のスポーツ指導者を養成 実施回数 年2回 参加者数 390名 (2) スポーツクラブステップアップセミナー 主催 島津アリーナ京都（府立体育館） 実施回数 年10回 参加者数 334名	継 続

⑨ 京都女性スポーツフェスティバル等開催助成事業（継続）（スポーツ振興課）

「KYOのあけぼのプラン」の趣旨を生かし、女性スポーツの振興と健康の増進を図るため、京都女性スポーツフェスティバル事業に助成した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
助 成 額 4,300千円 実施競技数 12競技 参加者数 約5,000名	継 続

(2) インターンシップや職場体験などのキャリア教育の推進

① 若者の就職等の支援に関する条例に基づくキャリア教育（継続）

（総合就業支援室、労働・雇用政策課）

若者の非正規雇用の増加や新卒就職者の早期離職の問題等に対応するため、大学と連携した大学1回生からの京都企業への早期インターンシップや若者が就職する前の段階で、労働法令に関する知識や職業観を身につけるための出前講座等を実施するなど、産学公のオール京都体制で構成する「京都キャリア教育推進協議会」を中心にキャリア教育を推進。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
・ インターンシップ実施数：137人 ・ 高校、大学生を対象とした出前講座の実施 講座数 50件 参加者数 3,866人	・ インターンシップ実施数：246人 （平成28年12月末現在） ・ 高校、大学生を対象とした出前講座の実施 講座数 29件 参加者数 2,077人 （平成28年12月末現在）

② 若者の就職支援に取り組むNPO等を支援（継続）（労働・雇用政策課）

就職支援事業を行おうとするNPO等の事業者が作成する事業計画を認定し、必要に応じて助言、情報提供等の支援を実施。また、認定した計画に基づいて実施する就職支援事業に使用するために不動産を取得した場合、不動産取得税を2分の1に軽減。

※基礎的就職支援事業：働く上で必要な基礎的な知識などについての講習等を実施する事業（NPO等の支援の場で行うビジネスマナー研修、パソコン研修、短期の職業体験など）

※実践的就職支援事業：就職して働くために必要な技能や知識を習得するため、実際の職場での実習訓練を実施する事業（企業やNPO等が自らの事業場を実習訓練の場として提供して行う、実際の業務経験を通じた訓練）

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
・認定基礎的就職支援事業者数 4団体 ・認定実践的就職支援事業者数 9団体	・認定基礎的就職支援事業者数 8団体 ・認定実践的就職支援事業者数 14団体 (平成28年12月末現在)

③ わたしの未来づくり支援事業（新規）（高校教育課）

府立高校生が、将来働く上で必要な職業観・職業知識・社会的知識を習得できるよう職業体験等を実施した。

平成28年度実施状況	
府立高校 42校	(平成29年1月末現在)

(3) 理工系分野への女性参画等、多様な職業選択の推進

① 女子高生のためのフューチャーフォーラム（新規）（男女共同参画課）

将来のキャリアデザインに資するよう、女子高校生を対象に、先端技術に取り組む企業の女性技術・研究職の仕事や生活スタイルについて学ぶ機会を提供。

平成28年度実施状況	
女子高生のためのフューチャーフォーラム	
木津川市 平成28年11月5日	24名参加
京都市 平成29年2月19日	25名参加

(4) 男女共同参画の視点に立った情報発信への働きかけ等

① 人権教育の推進（継続）（学校教育課）

各学校において、人権学習の全体計画を作成し、「普遍的視点」、「個別的視点」の2つの視点からのアプローチにより実践している。京都府教育委員会が作成した「人権教育指導資料」、「人権学習実践事例集」には、「女性の人権問題」を取り入れており、男女共同参画社会の実現という視点から、男女が互いの人権を尊重し、協力して共に生きていこうとする態度を育てる人権学習の充実に努めた。さらに、児童生徒の発達段階に応じ、社会科、家庭科、道徳等においても、男女の平等や男女相互の理解と協力の重要性などを指導した。

② 豊かな心を育てる教育推進事業（継続）（学校教育課）

府内全小・中学校において、仕事や文化等の体験活動を通じて、児童生徒が京都の伝統や文化を大切にしている心や、望ましい職業観・勤労観及び様々な知識や技能、社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力などを身に付ける取組を推進した。

③ 青少年社会環境浄化推進事業（継続）（青少年課）

青少年を取り巻く社会環境の浄化に向けて営業者や地域住民等の自主的な取組を促進した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 青少年健全育成審議会の開催 全体会 1回 部会 3回	(1) 青少年健全育成審議会の開催 全体会 0回 部会 2回
(2) 有害図書類等の指定 15点 立入調査の実施 134件	(2) 有害図書類等の指定 9点 立入調査の実施 161件
(3) 関係業界との懇談会の開催、社会環境浄化推進員制度の運用等	(3) 関係業界との懇談会の開催、社会環境浄化推進員制度の運用等 (平成29年1月末現在)

10 ライフスタイルに応じた子育て支援等の充実

(1) 結婚から子育てまでの切れ目ない支援

① 子どもを育む文化創造事業（新規・一部継続）（少子化対策課）

府民自らが家庭を築き、子どもを生み、育てることに対する関心と理解を深めるとともに、社会全体で子育てを応援・実践する気運を醸成するための府民運動を展開。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 京都府子育て支援表彰 安心して子育てができる環境整備のため、職場環境づくりをはじめ、施設の整備や地域で子育て支援に積極的に取り組む企業・団体を表彰するとともに、ホームページ等で事例等を紹介。 ・表彰企業・団体数：21企業・団体 (2) 「きょうと育児の日」普及・啓発 (3) 「一緒にしあわせ！子育て京都」キャンペーンの実施	(1) 府民会議の設置・運営 「京都府少子化対策府民会議」を設置し、オール京都体制で子育てに温かい社会づくりに向けた府民運動を展開（参画団体数：136団体） (2) 「きょうと育児の日」の普及・啓発 (3) 「一緒にしあわせ！子育て京都」キャンペーンの実施 (4) 子ども育み応援団の創設（登録団体数：7団体） (5) 京都府子育て支援表彰及び京都府子育て支援優良事例集の発刊 安心して子育てができる環境整備のため、職場環境づくりをはじめ、施設の整備や地域で子育て支援に積極的に取り組む企業・団体を表彰するとともに、制度創設10周年を記念して優良事例集を発刊。 ・表彰企業・団体数：18企業・団体 (6) 「一緒にしあわせ！学生ショートコンテスト」の開催 学生の自由な発想を活かした結婚や子育てを応援する動画を募集・顕彰し、府の啓発に活用

② 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業（継続）（少子化対策課）

婚活支援団体や婚活マスター、民間事業所等と連携し、結婚の希望を持ちながら一歩を踏み出せないでいる独身男女をワンストップで支援する拠点として「きょうと婚活応援センター」を運営。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) きょうと婚活応援センター開設 （平成27年10月10日） ・センター登録者数：1,217名 (2) きょうと婚活支援ネットワーク会議開催 1回 (3) 婚活アドバイザー派遣 14回 (4) あすのkyoto・地域創生フェスタ出展	(1) 独身男女を対象とした相談・助言やセミナーの開催、事業所が実施する婚活取組へのアドバイザー派遣や婚活支援、団体等との交流促進等 ・センター登録者数：2,034名 ・婚活アドバイザー派遣 7回 (2) 情報提供 府内の各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供及び紹介の実施 (3) 婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援 婚活支援団体や出会い・結婚に関する個別相談に対応できる婚活マスターの活動支援及びネットワーク化を促進 ・きょうと婚活支援ネットワーク会議開催 1回 (4) あすのkyoto・地域創生フェスタ出展

③ 子ども・子育て支援交付金（継続）（子育て政策課）

市町村の乳幼児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成した。

平成27年度実施結果		平成28年度実施状況
実施市町村数	26市町村	継続

④ 少子化対策総合戦略事業（継続・再掲）（男女共同参画課、文教課、少子化対策課、子育て政策課、家庭支援課、学校教育課、社会教育課）

⑤ 家庭教育支援基盤形成事業（継続）（社会教育課）

家庭の教育力向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町村の活動を支援した。

平成27年度実施結果		平成28年度実施状況
実施市町村数	6市町（組合）	実施市町村数 6市町（組合）

⑥ 子育て支援医療費助成事業（継続）（医療保険政策課）

子育て家庭の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民ができるだけ安心して子どもを産み育てられるようにするため、市町村が実施する子育て支援医療助成事業に対して助成。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
中学校卒業までの入院及び通院医療費を助成する市町村事業を支援（平成27年9月診療分から） 対象年齢 中学校卒業まで 負担額 1医療機関 月額200円 （3歳以上の通院は月額3,000円が負担上限）	継続

⑦ 特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業（継続・再掲）（住宅課）

⑧ 男女共同参画センター相談事業（継続・再掲）（男女共同参画課）

⑨ 青少年ひきこもり訪問「チーム絆」事業（継続・再掲）（青少年課、障害者支援課）

⑩ 非行少年等立ち直り支援事業（継続）（青少年課）

非行等の問題を抱える少年に対して、少年一人ひとりに適した支援プログラムによる立ち直り支援や地域の民間団体と協働した非行・再非行の未然防止のための居場所づくりを実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1)「寄り添い型支援」 支援人数 69人 (2)「家庭裁判所係属中少年への支援」 支援人数 68人 (3)「ユース・コミュニティ」の設置 設置場所 京都市西京区及び亀岡市 参加者 延べ1,285人	(1)「寄り添い型支援」 支援人数 73人 (2)「家庭裁判所係属中少年への支援」 支援人数 23人 (3)「ユース・コミュニティ」の設置（平成28年増設） 設置場所 京都市西京区、宇治市及び綾部市 参加者 延べ1,170人 （平成28年12月末現在）

⑪ 家庭支援総合センターの運営（継続・再掲）（家庭支援課）

⑫ 里親委託支援推進事業（継続）（家庭支援課）

社会的養護の必要な児童に対する家庭的な養育環境を保障するため、家庭支援総合センター内に里親委託推進チームを設置し、新規里親の開拓及び既存の里親への支援を実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
里親登録世帯数 92世帯 里親委託児童数 37人 里親委託率 12.7% 各種研修会への出講 5回 府市合同里親研修会の開催 開催日 平成27年10月23日（祝）参加者数106人	里親登録世帯数 95世帯 里親委託児童数 42人 里親委託率 13.4% 府市合同里親研修会の開催 開催日 平成28年11月5日（土）参加者数84人

⑬ 南部及び北部家庭支援センターの運営（継続・再掲）（家庭支援課）

⑭ 小児救急医療体制整備事業（継続）（医療課）

小児科担当看護師等による電話相談を実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
相談件数 20,984件 丹後、中丹、南丹、山城北、山城南医療圏における小児救急医療体制の整備への助成を実施し、小児救急体制を連日（平日夜間・休日）確保。小児救急電話相談事業の継続により子どもの病気に対する保護者の不安の解消を図った。	継 続

⑮ いじめ防止対策等推進事業（家庭教育カウンセラー巡回相談事業）（継続）（社会教育課）

家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理学等専門的な知識や技能を有する者を「家庭教育カウンセラー」として配置し、家庭教育に関する相談体制の一層の充実強化を図った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
相談件数 296件	相談件数 215件（平成28年11月現在）

⑯ 発達障害者支援体制整備事業（障害児支援）（継続）（障害者支援課）

子ども、保護者、保育者が安心して就学を迎えることができるよう、医療、保健、福祉、教育、労働等の分野が連携した支援が継続的に受けられる体制の整備を行った。

発達障害支援センター（はばたき）及び府内6圏域に発達障害者圏域支援センターを設置し、府民や学校等関係機関からの相談対応、ネットワークづくりなどを実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
早期発見後の保育園巡回指導などの取組みを全市町村で実施	継 続

⑰ 子ども・地域の安心・安全活動支援事業（継続）（安心・安全まちづくり推進課）

子どもの安心・安全の確保を図るため、府内各地域で防犯活動を実施する「子ども・地域安全見守り隊」などのボランティア団体に対して、パトロール等の活動に必要な資機材の交付や、ボランティア保険への府を通じた加入を実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
支援団体 186団体	支援団体 177団体

⑱ 地域商店街・商店群活性化支援事業（継続）（商業・経営支援課）

商店街が地域コミュニティの核としての役割を担うための協議組織の運営、子育て支援等の地域活動や高齢者等への買い物サポート事業等に対する支援や、家族連れ、子ども同士などでも安心して、安全な買い物ができるよう、商店街の施設整備に対する支援を行った。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
地域交流スペース等の設置・運営 1団体 安心・安全な施設整備 助成団体数 24団体	地域交流スペース等の設置・運営 3団体 安心・安全な施設整備 助成団体数 30団体

（２） 保育所等の整備の推進

① 未入园児一時保育事業（継続）（子育て政策課、文教課）

保育園、幼稚園に在宅で育児を行う保護者を登録し、相談事業等を実施するとともに、保育園での一時保育を推進した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
幼稚園 130園 24,717千円 府内 98保育所 47,174千円	継 続

② 私立幼稚園預かり保育推進特別補助（継続）（文教課）

預かり保育を行う学校法人立幼稚園に対して補助を実施した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
通常分 143園ほか 330,120千円	継 続

（３） 多様な保育の充実

① 休日保育事業（継続）（子育て政策課）

日曜・祝日の保育事業に対して助成することにより、子育てと仕事の両立を支援した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
15箇所	継 続

② **子育て支援特別対策（継続）（子育て政策課）**

こども未来基金や国の保育所等整備交付金等を活用して、保育所等の整備、保育の質の向上のための研修等の実施などにより、安心して子育てができる体制整備を推進した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 待機児童の解消や児童処遇の向上を図るため、保育所等の緊急整備を実施する市町村に助成 保育所 29箇所 (2) 保育の質の向上のために保育士等を対象とした研修を府保育協会に委託し、実施	継続

③ **延長保育事業（継続）（子育て政策課）**

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応し、子育てと仕事の両立支援を推進した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
保育所 511箇所 （保育短時間認定分220カ所、保育標準時間認定分291カ所）	継続

④ **病児保育整備促進事業補助（継続）（子育て政策課）**

新たに病児保育を実施する医療機関を対象に、開設に必要な既存施設の改修等（施設及び備品整備）の経費に対し助成した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
助成施設数 43施設	継続

(4) 放課後児童クラブの支援員等の人材育成

① **「のびのび育つ」こども応援事業（継続）（子育て政策課）**

地域の人的・物質的資源を活用し、放課後等に児童が安心して過ごすことの出来る居場所を確保するとともに、地域における児童の健全育成環境の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が実施する放課後児童クラブや児童館等を活用した健全育成活動等に対して助成した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
市町村の放課後児童クラブ 594クラブ 施設整備市町村 13市町村	継続

② **地域で支える学校教育推進事業（継続）（社会教育課）**

地域ぐるみで学校を支える体制整備として「学校支援地域本部」を設置して地域コーディネーターや学校支援ボランティアを配置し、学習支援・部活動支援・読書活動支援・学校行事の支援など、学校のニーズに応じた教育支援活動を展開した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
実施市町数 16市町（組合） 121校	実施市町数 14市町（組合） 119校

(5) 地域における子育て支援の拠点・ネットワークの充実

① オール京都子育て支援事業（継続・新規）（子育て政策課、少子化対策課）

妊娠から子育てまで切れ目のない支援を社会全体で進めるため、市町村の「子育て世代包括支援センター（子育てピア）」の支援等を実施する「きょうと子育てピアサポートセンター」を設置し、子育て家庭を支援する市町村、NPO、企業等とのネットワークを活かしたオール京都体制の子育て支援を展開。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 市町村のワンストップ子育て支援拠点（子育てピア）等の立ち上げ、運営を支援 ・子育てピア：12市町村で設置 ・子育てひろば：254箇所 (2) 産前・産後ケア専門員・訪問支援員の養成 (3) 子育ての達人、子育て支援員、放課後児童支援員を養成 ・子育ての達人養成数：53人 ・子育て支援員養成数：300人 ・放課後児童支援員養成数：251人 (4) 子育て応援パスポートやスマホアプリ「まもっふ」子育て支援サイト「ちゃいるす」による子育て情報の提供（利用登録者数：22,352人） (5) 「きょうと子育て応援パスポート」の協賛店舗を拡大するとともに、地域における一層の普及や活用を促進 ・協賛事業者数：3,436店舗 ・きょうと子育て応援パスポート携帯電話登録者数：186,037件	(1) 市町村のワンストップ子育て支援拠点（子育てピア）等の立ち上げ、運営を支援 ・子育てピア：20市町村で設置 ・子育てひろば：264箇所 (2) 産前・産後ケア専門員・訪問支援員の養成 (3) 子育ての達人、子育て支援員、放課後児童支援員を養成（※平成29年1月現在） ・子育ての達人養成数：51人 ・子育て支援員養成数：183人 ・放課後児童支援員養成数：370人 (4) (5) 継続 (6) 「きょうと子育てピアサポートセンター」の開設（平成28年8月22日） (7) 京都府子育て支援団体認証制度及び京都府こどもつながり応援隊事業補助金 (8) 「きょうと子育て応援パスポート」の全国共通展開を開始、協賛店舗を拡大するとともに、地域における一層の普及や活用を促進

(6) 子育てと職業訓練や研究活動等との両立など新たな保育ニーズへの対応

① 保育ルーム設置促進事業（継続）（男女共同参画課）

女性の自立と社会参画を進める条件整備の一環として、京都府が主催する行催事、高等技術専門校における訓練等において保育ルームを設置した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
設置件数 207件 託児人数 760人	設置件数 74件 託児人数 200人 (平成28年10月末現在)

② **しなやか女性医学研究者支援みやこモデル（継続）（府立医科大学研究支援課）**

女性医学研究者がその能力を十分発揮し、出産・育児等で研究活動を中断することなく、しなやかに活躍できる基礎・臨床医学研究環境を整備した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 短時間勤務研究員制度（フューチャーステップ研究員制度）の継続実施 3名雇用	(1) 短時間勤務研究員制度（フューチャーステップ研究員制度）の継続実施 3名雇用
(2) 研究支援員雇用制度の継続実施 8名採用	(2) 研究支援員雇用制度の継続実施 7名採用
(3) 病児保育室の継続運営 平均利用人数2.6人	(3) 病児保育室の継続運営 平均利用人数2.8人
(4) 女性医師・研究者を対象とする相談窓口の運用相談件数 3件	(4) 女性医師・研究者を対象とする相談窓口の運用相談件数 4件
(6) HPの充実、セミナー等の開催による広報啓発の拡充	(5) HPの充実、セミナー等の開催による広報啓発の拡充

③ **京都府立医科大学学内保育所（継続）（府立医科大学研究支援課）**

子育て中の研究者、教職員が研究、仕事を継続していくための環境整備の一環として学内保育所を設置した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
開所日：平成27年12月10日	
対象者：府立医科大学及び府立大学の教職員の子（生後57日目から3歳未満（入所年度平成27年4月1日時点））	対象者：府立医科大学及び府立大学の教職員、（特に必要と認められた場合）学生の子（生後57日目から3歳未満（入所年度平成28年4月1日時点））
定員：6名	定員：26名
開所時間：月曜日から土曜日（祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く）午前7時30分から午後6時30分	開所時間：月曜日から土曜日（祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く）午前7時30分から午後6時30分

11 男女共同参画の視点に立った 防災・復興体制の確立

(1) 防災会議への女性委員登用及び消防団への入団促進

① 多様な視点での防災対策（継続）（防災消防企画課）

防災会議の女性委員登用や、地域防災計画への男女共同参画の視点の反映等。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年5月29日 京都府防災会議開催（女性委員10名） 京都府地域防災計画の修正（平成26年度女性視点での防災対策意見交換会の意見等を反映） 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月7日 京都府防災会議開催（女性委員10名） 京都府地域防災計画の修正（平成27年度女性等多様な視点での防災対策意見交換会の意見等を反映）

② わがまちの消防団強化・応援事業（新規）（防災消防企画課）

女性消防団員を確保する取組を支援するため、交付金を交付する。

- ① 女性消防団員支援事業…啓発活動用資機材、研修会参加費、応急手当普及員講習受講等
- ② 女性団員新規登用事業…女性消防団員を新たに登用した場合に、必要な資機材等を整備

平成28年度実施状況	
① 女性消防団員支援事業	3 消防団（亀岡市、綾部市、福知山市）
② 女性団員新規登用事業	1 消防団（舞鶴市）

(2) 女性視点の地域防災計画への反映

① 女性等多様な視点での防災対策意見交換会（継続）（防災消防企画課）

有識者、市町村職員、学生等の様々な立場の女性に御参加いただき、災害時の課題の洗い出しや意見をうかがう。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年2月9日 平成27年度女性等多様な視点での防災対策意見交換会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年2月20日 平成28年度京都学生FAST合同活動報告会第2回京都学生FAST防災ネットワーク会議の開催（多様な視点から気づいた点・修正すべき点を調査し、意見を地域防災計画に反映する予定）

(3) 男女共同参画の視点による避難所運営等

① 男女共同参画の視点での防災支援事業（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

男女共同参画の視点による防災について、避難所の運営者等の十分な理解が必要であるため、避難所運営ガイドを活用した取組を実施するとともに、行政、支援機関・団体等が一体となった支援体制づくりを進めた。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 女性相談サポーター養成講座（2期生） （5日間、13名受講・12名修了）	(1) 女性相談サポーター養成講座（3期生） （5日間、9名受講・9名修了）
(2) 女性相談サポーター（1期生）フォローアップ講座（4日間、13名受講）	(2) 女性相談サポーター（1、2期生）フォローアップ講座（4日間、15名受講）
(3) 避難所設営体験講座（3カ所）	(3) 避難所設営体験講座（2カ所）
(4) 府男女共同参画センターを核とした災害時の女性支援ネットワークづくり（KYOのあけぼのフェスティバルワークショップ出展・市開催イベントに出展参加）	(4) 府男女共同参画センターを核とした災害時の女性支援ネットワークづくり（市開催イベントに出展参加） （平成28年12月末時点）

○推進体制について

① 男女共同参画審議会（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画に関する重要事項の調査審議等を行う男女共同参画審議会を開催した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
<p>開催日 平成27年6月3日 議 題 「「輝く女性応援京都会議」について」 「KYOのあけぼのプラン（第3次）の施策見直しについて」</p> <p>（第1回施策見直し検討部会） 開催日 平成27年8月19日 議 題 「部会長の選任について」 「施策見直しの進め方・方向性について」 「施策見直し検討（Ⅱ安心・安全な府民生活の実現）」</p> <p>（第2回施策見直し検討部会） 開催日 平成27年9月8日 議 題 「「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」について」 「施策見直し検討（Ⅰあらゆる分野における女性の活躍）」</p> <p>（第3回施策見直し検討部会） 開催日 平成27年10月7日 議 題 「部会長の選任について」 「施策見直し検討（Ⅲ男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備）」</p> <p>（第4回施策見直し検討部会） 開催日 平成27年11月4日 議 題 「KYOのあけぼのプラン（第3次）施策見直し（中間案）について」</p> <p>開催日 平成27年11月9日 議 題 「KYOのあけぼのプラン（第3次）施策見直し（中間案）について」</p> <p>開催日 平成28年2月25日 議 題 「KYOのあけぼのプラン（第3次）施策見直し（最終案）について」 「京都女性活躍応援計画（仮称）について」 「平成28年度予算について」</p>	<p>開催日 平成28年12月19日 議 題 「会長等の選出について」 「女性活躍支援拠点「京都ウィメンズスペース」について」 「地域における女性の活躍について」</p>

② **男女共同参画推進本部の運営（継続）（男女共同参画課）**

男女共同参画推進会議を開催した。

平成28年度実施状況	
開催日	平成28年 8月 4日
議 題	「審議会等への女性委員登用の推進」 「京都府の女性活躍に係る取組」 ・「KYOのあけぼのプラン(第3次)後期施策」の策定 ・「京都女性活躍応援計画」の策定 ・「京都ウィメンズベース」の開設 ・「京都府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」の策定

③ **市町村担当課長会議（継続）（男女共同参画課）**

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
開催日 平成27年 4月27日 議 題 「国・府における女性活躍促進について」 「平成27年度京都府男女共同参画・DV対策関連予算・事業について」	開催日 平成28年 5月13日 議 題 「平成28年度京都府男女共同参画・DV対策関連予算・事業について」 「KYOのあけぼのプラン（第3次）後期施策—京都府男女共同参画計画—について」 「京都女性活躍応援計画について」 「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター（京都SARA）の取組について」 「意見交換（女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画等）」

④ **働きやすい環境づくり事業（継続・再掲）（男女共同参画課）**

⑤ **男女共同参画センター運営費補助（継続）（男女共同参画課）**

府男女共同参画センターの円滑な運営を図るため、施設を貸与するとともに、職員の人件費等を補助した。

⑥ **京都府市町村男女共同参画センターネットワーク会議（継続）**

（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターと市町村及び市町村男女共同参画センター相互の交流と情報交換を図ることにより、今後の事業展開等、それぞれの取組を一層推進するため開催した。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
(1) 開催日 平成28年 2月19日（福知山市内） 平成28年 2月23日（京都テルサ） (2) 講座（講義・ワーク） ・京都府男女共同参画センターの取組 ・避難場所設営体験 (3) 実践的セミナー ・府男女共同参画センターの新たな役割と男女共同参画における市町村連携のあり方（府立大学と協働調査研究）	継 続

○調査研究について

男女共同参画の推進に必要な調査研究を実施する。

① 府及び市町村推進状況調査（継続）（男女共同参画課）

内閣府の調査に合わせて市町村における男女共同参画の推進状況について調査した。

○苦情の処理等について

男女共同参画の推進に関する施策等についての苦情に適切に対応する。

① 苦情処理の受付・処理（継続）（男女共同参画課）

条例及び要綱に基づき、苦情の受付・処理をした。

平成27年度実施結果	平成28年度実施状況
0件	継続